



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
 コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03-6427-5381
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,600	22.4	176	7.8	182	4.6	91	1.3
2025年3月期	10,292	36.1	163	△50.3	174	△47.9	90	△60.5

(注) 包括利益 2026年3月期 92百万円(1.6%) 2025年3月期 90百万円(△60.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	12.70	12.53	4.9	3.8	1.4
2025年3月期	13.19	12.99	6.1	4.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,690	2,075	36.0	274.01
2025年3月期	3,975	1,690	42.3	236.25

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,046百万円 2025年3月期 1,683百万円

(注) 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	217	△128	638	1,562
2025年3月期	51	△526	331	832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,300	21.4	450	155.6	450	146.0	250	172.0	33.47

(注) 2027年3月期の業績予想は、現時点で当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(住設DX事業)

当連結会計年度において、株式会社IMI、株式会社キッチンワークスの全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

(ソリューション事業)

当連結会計年度において、重要な異動はありません。

この結果、2026年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社等6社の計7社により構成されております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	7,469,100株	2025年3月期	7,125,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期	630株	2025年3月期	630株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,239,323株	2025年3月期	6,883,499株

(注) 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株について3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,743	14.9	224	187.0	225	179.9	149	197.7
2025年3月期	8,481	22.6	78	△70.4	80	△69.6	50	△71.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2026年3月期	円 銭 20.61		円 銭 20.33					
2025年3月期	7.28		7.16					

(注) 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	4,518		2,051		44.8	270.82		
2025年3月期	3,442		1,610		46.6	225.00		

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,022百万円 2025年3月期 1,603百万円

(注) 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月22日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページ(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済活動は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方で、中東情勢の悪化による原燃料価格の高騰や物価上昇、国内外の金融政策の見直しに伴う為替変動リスク、国際的な情勢不安は長期化しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。また、継続してテレビCM放映を行うことでブランド認知度向上にも努めております。

その他にも将来的な事業拡大に向けて2025年8月に住宅設備保証事業に参入するために株式会社IMIの株式を取得し、2025年11月にシステムキッチンやユニットバスリフォーム等のリフォームサービスを広げることを目的として株式会社キッチンワークスの株式取得を実施しております。

また、2025年12月に株式会社カインズとの間で資本業務提携を結び、当社が有するノウハウをソリューション化した「リプラフォーム」を活用した現調レスモデルのリフォームサービスの提供や「交換技能アカデミー」によるマルチ職人の育成を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,600,874千円(前期比22.4%増)、営業利益は176,089千円(前期比7.8%増)、経常利益は182,987千円(前期比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は91,971千円(前期比1.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①住設DX事業

当連結会計年度における住設DX事業の売上高は、前連結会計年度より本格的に販売を開始した季節性商材であるエアコン等の受注獲得増やキッチンワークスの業績取込により11,278,719千円(前年同期比22.3%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、ブランド広告宣伝費用等の先行投資等に伴い162,811千円(前年同期比5.8%減)となりました

②ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は1,443,766千円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益(営業利益)は23,981千円(前年同期比17.7%増)となりました

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化するマーケティングの手法です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,262,235千円となり、前連結会計年度末に比べ1,141,209千円の増加となりました。これは主に運転資金調達及び第三者割当増資により現金及び預金が729,818千円、季節性商材の在庫確保により商品が164,385千円増加したことによるものです。

固定資産は2,428,740千円となり、前連結会計年度末に比べ574,047千円の増加となりました。これは主にIMI株式及びキッチンワークス株式の取得によりれんが147,946千円、基幹システムの一部の開発完了によりソフトウェアが166,616千円、IMI社の連結開始に伴う前払保険料増加等により長期前払費用が177,700千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,736,205千円となり、前連結会計年度末に比べ852,412千円増加となりました。これは主に売上増加や繁忙期に向けた商材確保により買掛金が241,474千円、IMI社の前受保証債務の計上により契約負債が373,798千円増加したことによるものであります。

固定負債は879,157千円となり、前連結会計年度末に比べ477,843千円の増加となりました。これは主に運転資金の調達により長期借入金372,104千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,075,612千円となり、前連結会計年度末に比べ385,000千円の増加となりました。これは主に、新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ135,147千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ729,818千円増加し、1,562,473千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、217,283千円となりました(前連結会計年度は51,717千円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益183,018千円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、128,291千円となりました(前連結会計年度は526,239千円の減少)。これは主に、基幹システムの改修等の有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出300,145千円が発生したことにより資金が減少した一方で、保険積立金の解約により90,706千円資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、638,822千円となりました(前連結会計年度は331,811千円の増加)。これは主にカインズ社への第三者割当増資に伴う新株の発行による収入267,720千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原燃料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め政策による物価上昇、国際的な情勢不安により業績逼迫要因が継続することが懸念されます。このような事業環境のもと、当社グループでは、長期的かつ持続可能な成長を達成するため、取扱い商品の拡充や認知度向上のためのブランディング投資を継続するとともに、収益の安定性をさらに高めるため、BtoB及びBtoBtoCのアライアンス事業を加速させてまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,300百万円(前期比21.4%増)、営業利益450百万円(同155.6%増)、経常利益450百万円(同146.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(同172.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,654	1,562,473
売掛金及び契約資産	785,871	1,007,000
商品	358,310	522,695
仕掛品	7,536	15,799
前払費用	85,870	99,421
未収還付法人税等	—	16,547
未収消費税等	18,019	5,058
その他	32,763	33,238
流動資産合計	2,121,026	3,262,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,519	156,086
減価償却累計額	△42,692	△55,602
建物（純額）	106,827	100,484
機械及び装置	306	1,995
減価償却累計額	△306	△483
機械及び装置（純額）	0	1,511
工具、器具及び備品	46,710	54,544
減価償却累計額	△20,070	△30,836
工具、器具及び備品（純額）	26,640	23,708
車両運搬具	14,477	15,203
減価償却累計額	△7,963	△8,222
車両運搬具（純額）	6,514	6,980
リース資産	—	3,775
減価償却累計額	—	△906
リース資産（純額）	—	2,869
有形固定資産合計	139,982	135,554
無形固定資産		
のれん	413,967	561,914
ソフトウェア	61,811	228,427
ソフトウェア仮勘定	500,108	539,488
無形固定資産合計	975,887	1,329,829
投資その他の資産		
投資有価証券	16,188	19,360
出資金	500	515
長期前払費用	201,024	378,725
敷金及び保証金	125,193	126,557
保険積立金	334,267	324,411
繰延税金資産	57,648	109,785
その他	4,000	4,000
投資その他の資産合計	738,822	963,355
固定資産合計	1,854,692	2,428,740
資産合計	3,975,718	5,690,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	711,238	952,713
短期借入金	230,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,839	241,116
未払金	12,462	92,254
未払費用	305,990	270,041
契約負債	277,420	651,218
未払法人税等	46,194	109,786
未払消費税等	40,792	90,029
賞与引当金	58,337	73,252
株主優待引当金	22,991	21,349
その他	38,527	34,443
流動負債合計	1,883,792	2,736,205
固定負債		
長期借入金	221,144	593,248
退職給付に係る負債	—	28,273
役員退職慰労引当金	8,749	13,124
その他	171,419	244,511
固定負債合計	401,313	879,157
負債合計	2,285,106	3,615,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,954	561,101
資本剰余金	345,954	481,101
利益剰余金	912,188	1,004,159
自己株式	△865	△865
株主資本合計	1,683,232	2,045,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	667
為替換算調整勘定	—	277
その他の包括利益累計額合計	—	944
新株予約権	7,380	29,169
純資産合計	1,690,612	2,075,612
負債純資産合計	3,975,718	5,690,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,292,863	12,600,874
売上原価	7,921,477	9,774,229
売上総利益	2,371,385	2,826,644
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	451,277	599,645
賞与引当金繰入額	36,246	86,078
役員退職慰労引当金繰入額	4,374	4,374
株主優待引当金繰入額	16,727	7,783
広告宣伝費	636,453	680,580
システム関連費	119,823	132,232
地代家賃	104,063	117,000
減価償却費	35,927	75,999
その他	803,194	946,859
販売費及び一般管理費合計	2,208,088	2,650,555
営業利益	163,296	176,089
営業外収益		
受取利息	501	2,163
為替差益	—	1,216
補助金収入	8,588	3,332
受取保険金	1,877	5,144
キャッシュバック収入	1,843	1,157
広告収入	3,329	2,289
講演料収入	26	—
雑収入	4,216	2,539
営業外収益合計	20,383	17,842
営業外費用		
支払利息	2,972	10,577
投資事業組合運用損	2,849	—
為替差損	2,662	—
雑損失	319	366
営業外費用合計	8,804	10,943
経常利益	174,875	182,987
特別利益		
固定資産売却益	—	187
特別利益合計	—	187
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	128	149
特別損失合計	128	157
税金等調整前当期純利益	174,747	183,018
法人税、住民税及び事業税	96,647	141,006
法人税等調整額	△12,700	△49,960
法人税等合計	83,946	91,046
当期純利益	90,800	91,971
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	90,800	91,971

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	90,800	91,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	667
為替換算調整勘定	—	277
その他の包括利益合計	—	944
包括利益	90,800	92,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,800	92,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,858	188,858	821,387	△800	1,278,303
当期変動額					
新株の発行	157,096	157,096			314,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,800		90,800
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	157,096	157,096	90,800	△64	404,928
当期末残高	425,954	345,954	912,188	△865	1,683,232

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	—	—	1,278,303
当期変動額					
新株の発行					314,193
親会社株主に帰属する 当期純利益					90,800
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				7,380	7,380
当期変動額合計	—	—	—	7,380	412,308
当期末残高	—	—	—	7,380	1,690,612

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	425,954	345,954	912,188	△865	1,683,232
当期変動額					
新株の発行	135,147	135,147			270,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,971		91,971
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	135,147	135,147	91,971	—	362,265
当期末残高	561,101	481,101	1,004,159	△865	2,045,497

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	—	7,380	1,690,612
当期変動額					
新株の発行					270,294
親会社株主に帰属する 当期純利益					91,971
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	667	277	944	21,789	22,734
当期変動額合計	667	277	944	21,789	385,000
当期末残高	667	277	944	29,169	2,075,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,747	183,018
減価償却費	42,740	82,612
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,606	4,228
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△149
受取利息及び受取配当金	△501	△2,213
支払利息	2,972	10,577
為替差損益(△は益)	2,662	△1,216
固定資産除却損	128	149
固定資産売却損益(△は益)	—	△180
売上債権の増減額(△は増加)	△148,149	△131,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,803	△112,699
仕入債務の増減額(△は減少)	35,266	177,674
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,657	36,870
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18,019	12,960
前払費用の増減額(△は増加)	△17,049	69,940
未払費用の増減額(△は減少)	88,842	△89,316
その他	2,362	84,507
小計	143,464	325,240
利息及び配当金の受取額	1,338	1,971
利息の支払額	△2,706	△10,577
法人税等の支払額	△90,379	△99,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,717	217,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△377,355	△300,145
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△183,699	△5,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	87,992
敷金及び保証金の差入による支出	△745	△2,875
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,747
保険積立金の積立による支出	—	△850
保険積立金の解約による収入	35,051	90,706
その他	510	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,239	△128,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	640,000
短期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△182,433	△240,973
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
新株予約権の発行による収入	116	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	693	2,574
株式の発行による収入	313,500	267,720
自己株式の取得による支出	△64	—
その他	—	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,811	638,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,710	729,818
現金及び現金同等物の期首残高	975,365	832,654
現金及び現金同等物の期末残高	832,654	1,562,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社IMI
事業の内容	住宅設備機器等の保証事業及び損害保険の保険の代理店事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、ネット見積で設置工事まで完結する住宅設備EC販売において、年間、住宅設備の交換工事で60,000件、修理サービスを含めると85,000件の実績を有しております。更に、2022年10月から、販売する商品全品に無料の10年保証を付帯しており、その数はすでに累計で約16万件に達しております。

一方、住宅設備保証事業を展開するIMIは住宅設備保証の他、歯科医療に関する保険・保証の提供など、保険・保証に特化した事業を展開しております。今後は、IMIの保証商品企画力や運営ノウハウ(コールセンター等)と、当社の住設DXプラットフォームや交換工事ネットワークを融合し、保証と交換工事が一体化させた住宅設備保証サービスを提供してまいります。

また、販売先として、6月20日に広報発表したReplaformのクライアント企業に対するオプションサービスとしての展開や、既に業務提携を結んでいる不動産関連企業、住宅設備交換で取引ある不動産管理会社など、BtoBの営業基盤となっている企業を中心に提案活動を進めてまいります。

矢野経済研究所の調査によると、2022年時点の国内ワランティ(延長保証)サービス市場は1兆5,158億円、そのうち家電・住宅設備機器分野は約5,550億円を占めており、今後も2兆円に近い規模への成長が見込まれています(2025年：1兆5,491億円、2030年予測：1兆7,693億円)※。

住宅設備の高機能化や機器の多様化に伴い、延長保証への需要の変化も見込まれるため、暮らし全体を支える新たな保証商品も開発してまいります。

※出典：矢野経済研究所『延長保証(ワランティ)サービス市場の実態と展望2023』

(市場規模は事業者売上高ベース)

③ 企業結合日

株式取得日	2025年8月20日
みなし取得日	2025年9月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社IMI

⑥ 取得した株式の数

被取得企業の名称	株式会社IMI
取得株式数	350株
議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,000	千円
取得原価		28,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,353千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

116,167千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	117,390	千円
固定資産	8,264	〃
資産合計	125,654	〃
流動負債	213,821	〃
負債合計	213,821	〃
純資産	△88,167	〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	30,252	千円
営業利益	2,942	千円
経常利益	2,959	千円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,762	千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社キッチンワークス
事業の内容	リフォーム工事

② 企業結合を行った主な理由

キッチンワークスは札幌市を中心にシステムキッチン年間約100台、ユニットバス年間約150台の販売施工を行うリフォーム専門会社となります。

当社は、住宅設備の交換に特化して工事付きEC販売を展開し、年間工事件数6万件を超える規模に成長してきましたが、トイレや洗面台といった工事をご利用いただいた多数のお客様からの、現在当社が取り扱っていないシステムキッチンやユニットバスリフォームを次に依頼したいというニーズが多く存在しております。今回の構想は、そのようなお客様のご要望にもお応えし、当社のサービスの幅を広げることを目的としております。

新規顧客獲得コストの上昇がリフォーム会社の経営に与える影響が大きいことから、当社から優良顧客を送客することで業績貢献に大きく寄与すると見込んでおります。

また、当社の構想としては、これまで培ってきたDXによる集客や仕組み化、交換士(職人)の採用・育成、圧倒的な販売量による仕入れパワーをリフォーム会社に適用し、業界のイノベーションをリードすることを目指しております。

今後、M&Aによるグループ会社化にはこだわらず、各地の優良リフォーム事業者向けに交換できるくんから送客やコンサルティングを行うボランティアチェーンモデルを想定しており、ロイヤリティ収入のような形による収益拡大を視野にしております。

この取組の先駆けとして、札幌を中心に主にシステムキッチンリフォームを手掛ける創業22年のキッチンワークスの株式を100%取得いたしました。北海道という季節性による需要変動が激しい事業環境において、徹底した案件管理や稼働管理で、業績を安定化させてきました。自社の職人で完結できる体制やリフォーム現場で高い競争力を生み出す木材加工工場を保有するなど、水廻り専門会社として強みを有しております。集客においても、ネット集客を主としており、当社が目指す優良リフォーム会社のボランティアチェーンモデルを構築する上で理想的な会社です。今後は、当社構想を実現するため、キッチンワークスの培ってきたノウハウや人材を活かしつつ、シナジーの最大化を目指します。

こうした当社品質基準を満たすサービスを提供するリフォーム会社が全国に展開されることで、当社のサービスの幅を広げ、効率的な利益創出を目指してまいります。

③ 企業結合日

株式取得日	2025年11月4日
みなし取得日	2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社キッチンワークス

⑥ 取得した株式の数

被取得企業の名称	株式会社キッチンワークス
取得株式数	200株
議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000	千円
取得原価		100,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,653千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

77,479千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	244,363	千円
固定資産	47,607	〃
資産合計	291,971	〃
流動負債	165,178	〃
固定負債	103,687	〃
負債合計	268,865	〃
純資産	23,105	〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	418,599	千円
営業利益	13,160	千円
経常利益	13,570	千円
親会社株主に帰属する当期純利益	191,391	千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「住設DX事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住設DX事業」は、住宅設備機器のチェンジ領域においてWeb完結型の見積もりで交換工事のデジタル変革(DX)を進めており、工事、アフターサポートまでワンストップで行っております。

「ソリューション事業」は、要件定義から運用保守まで一気通貫して様々なITシステムの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,213,305	1,079,557	10,292,863	—	10,292,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	129,673	135,673	△135,673	—
計	9,219,305	1,209,231	10,428,536	△135,673	10,292,863
セグメント利益	172,869	20,377	193,246	△29,950	163,296
セグメント資産	3,008,011	987,298	3,995,309	△19,590	3,975,718
その他の項目					
減価償却費	39,797	2,943	42,740	—	42,740
のれん償却額	20,509	27,902	48,412	—	48,412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,316	2,994	448,311	△29,950	418,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△29,950千円、セグメント資産△19,590千円は、セグメント間取引消去であります。報告セグメントに帰属しないシステム開発費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,272,719	1,328,154	12,600,874	—	12,600,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	115,612	121,612	△121,612	—
計	11,278,719	1,443,766	12,722,486	△121,612	12,600,874
セグメント利益	162,811	23,981	186,792	△10,703	176,089
セグメント資産	4,383,095	1,302,302	5,685,397	5,577	5,690,975
その他の項目					
減価償却費	81,815	4,073	85,889	△3,276	82,612
のれん償却額	40,902	30,044	70,947	—	70,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280,459	3,389	283,848	△13,980	269,868

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,703千円、セグメント資産5,577千円、減価償却費△3,276、有形固定資産及び無形固定資産の増加額△13,980千円は、セグメント間取引消去であります。これは主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用に係る未実現利益の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	236.25円	274.01円
1株当たり当期純利益金額	13.19円	12.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.99円	12.53円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,800	91,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,800	91,971
普通株式の期中平均株式数(株)	6,883,499	7,239,323
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,379	98,451
(うち新株予約権(株))	(106,379)	(98,451)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数87,600株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数87,600株)

(注) 2 2025年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、持株会社体制への移行及びこれに伴う商号変更並びに定款の一部変更について、2026年6月開催予定の第28期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

これに伴い、当社は、本定時株主総会において必要な承認決議がなされることを条件として、2026年10月1日付で「リフォームテクノロジー株式会社」へと商号変更いたします。

また、当社が営む住宅設備の交換工事を見積りから注文までネットで完結できるサービス「交換できるくん」の運営及び施工事業を会社分割（新設分割）により、新たに設立される当社の100%子会社に承継させることを予定しており、当社は、持株会社として引き続き上場を維持いたします。会社分割の概要につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社の主力事業である交換できるくんが着実な成長を示す中、多様化するお客様のリフォームニーズにお応えするため、M&Aなどを通じてグループ化を図りサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。今後の成長と利益創出力の強化を見据え、権限の委譲と責任を明確化し、事業特性に応じたフレキシブルな体制の構築を可能とすることで、自律的成長を促し、事業間シナジーの最大化、コスト構造の最適化を目指すものであります。

持株会社体制への移行により、持株会社（当社）はグループ経営機能に特化し、各事業会社は環境の変化に対応し、事業特性に応じたより機動的な事業展開を行うことにより、当社グループの更なる企業価値向上を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行時期および方法

本定時株主総会の承認および必要な所定の手続きが得られることを前提として、2026年10月を目途に、当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする新設分割を予定しております。これにより、当社は上場を維持したまま持株会社へ移行することとなります。

3. 商号変更の概要**(1) 商号変更について****① 商号変更の理由**

持株会社の経営理念は、将来有望視されるリフォーム市場において、新しい顧客体験を提供することです。社会環境が大きく変化する中、デジタルテクノロジーによって、常にその変化に順応するビジネスモデルをグループ各社、グループ全体で実現することを目指し、商号を「リフォームテクノロジー株式会社」に変更するものであります。

② 新商号（英文表記）

リフォームテクノロジー株式会社（Reform Technology , Inc.）

③ 変更予定日

2026年10月1日

※本商号変更は、2026年6月開催予定の第28期定時株主総会において、下記「(2) 商号変更に係る定款の一部変更について」が承認されることを前提としております。

4. 新設分割設立会社の概要 (予定)

(1)	名称	株式会社交換できるくん	
(2)	所在地	東京都渋谷区東1-26-20 東京建物東渋谷ビル7F	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 順一	
(4)	事業内容	トイレやガスコンロ、給湯器などの住宅設備の交換工事を見積りから注文までネットで完結できるサービス「交換できるくん」を運営	
(5)	資本金	90,000千円	
(6)	設立年月日	2026年10月1日	
(7)	決算期	3月末日	
(8)	大株主及び持株比率	リフォームテクノロジー株式会社 100%	
(9)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立される予定です。
		人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
		取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

※当社代表取締役の栗原将及び取締役副社長の佐藤浩二は新設分割設立会社の取締役に就任予定であり、引き続き事業会社の経営及び事業運営を牽引してまいります。

5. 今後の日程 (予定)

2026年4月24日	持株会社体制への移行に関する取締役会決議
2026年4月24日	商号変更及び定款変更に関する取締役会決議
2026年5月 (予定)	新設分割計画に関する取締役会決議
2026年6月29日 (予定)	株主総会における持株会社体制に関する承認
2026年10月1日 (予定)	持株会社体制への移行 (新設分割の効力発生日)

6. 当社の組織体制

組織体制について2026年4月24日にお知らせしております「代表取締役の異動及び役員人事・組織体制に関するお知らせ」から変更はございません。

7. 今後の見通し

当社の連結業績に与える影響は軽微であると認識しております。持株会社体制への移行後の詳細事項及び今後の見通しにつきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。